

平成26年3月期  
決算説明資料

株式会社 青森銀行

## 目 次

<b>I. 平成26年3月期決算の概要</b>	[単体]	.....	1
<b>II. 平成26年3月期決算の計数</b>			
1 損益状況	[単体]	.....	8
	[連結]	.....	9
2 業務純益	[単体]	.....	10
3 利鞘	[単体]	.....	10
4 ROE、ROA、OHR	[単体]	.....	10
5 有価証券関係損益	[単体]	.....	11
6 預金、貸出金の残高等	[単体]	.....	11
7 自己資本比率（国内基準）	[単体]	.....	12
	[連結]	.....	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 評価損益	[単体]	.....	13
	[連結]	.....	13
(2) 減損処理の状況	[単体]	.....	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高	[単体]	.....	14
(2) 退職給付費用	[単体]	.....	14
10 従業員数、店舗数	[単体]	.....	14
<b>III. 貸出金等の状況</b>			
1 リスク管理債権の状況	[単体]	.....	15
	[連結]	.....	15
2 貸倒引当金の状況（残高）	[単体]	.....	15
	[連結]	.....	15
3 金融再生法開示債権	[単体]	.....	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	[単体]	.....	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高	[単体]	.....	17
(2) 業種別リスク管理債権	[単体]	.....	17

I. 平成26年3月期決算の概要 [単体]

1 損益状況

◎「コア業務純益」は、運用利回りの低下等による資金利益の減益を主因として、前期比△21億円減益の80億円となりました。一方「業務純益」は、一般貸倒引当金の取崩等により、前期比△14億円の減益となりました。  
 ◎「経常利益」は、不良債権処理額の減少と株式等損益の増加等により、前期比7億円増益の76億円となりました。また「当期純利益」についても、前期比3億円増益の45億円となりました。

(単位：百万円)

	No.	平成25年度			平成24年度
			前期比	同比率	
経常収益		37,872	△ 2,279	△ 5.67%	40,151
業務粗利益		31,800	△ 2,120	△ 6.25%	33,920
資金利益	①	28,436	△ 1,911	△ 6.29%	30,347
役務取引等利益	②	3,201	13	0.40%	3,188
その他業務利益		162	△ 222	△ 57.81%	384
(うち国債等債券損益)	③	105	△ 226	△ 68.27%	331
経費(除く臨時処理分)	(-) ④	23,634	223	0.95%	23,411
人件費	(-) ④	12,577	△ 131	△ 1.03%	12,708
物件費	(-) ④	10,043	355	3.66%	9,688
<b>A コア業務純益</b>	<b>⑤</b>	<b>8,060</b>	<b>△ 2,117</b>	<b>△ 20.80%</b>	<b>10,177</b>
一般貸倒引当金繰入額 I	(-) ⑥	△ 772	△ 864	△ 939.13%	92
<b>B 業務純益</b>	<b>⑦</b>	<b>8,938</b>	<b>△ 1,478</b>	<b>△ 14.18%</b>	<b>10,416</b>
臨時損益	⑧	△ 1,263	2,246	64.00%	△ 3,509
うち不良債権処理額 II	(-) ⑨	1,111	△ 1,378	△ 55.36%	2,489
(与信費用 I + II)	(-) ⑨	338	△ 2,244	△ 86.90%	2,582
うち株式等損益	⑩	340	880	162.96%	△ 540
<b>C 経常利益</b>	<b>⑪</b>	<b>7,675</b>	<b>768</b>	<b>11.11%</b>	<b>6,907</b>
特別損益		△ 211	283	57.28%	△ 494
うち固定資産処分損益		△ 112	283	71.64%	△ 395
うち減損損失	(-) ⑪	98	0	0.00%	98
税引前当期純利益		7,463	1,051	16.39%	6,412
法人税等	(-) ⑫	2,885	749	35.06%	2,136
<b>D 当期純利益</b>	<b>⑬</b>	<b>4,578</b>	<b>302</b>	<b>7.06%</b>	<b>4,276</b>

(注) コア業務純益⑤ = 業務純益⑦ + 一般貸倒引当金繰入額⑥ - 国債等債券損益③

A コア業務純益

- ・資金利益①は、利回り低下等による貸出金利息の減少等により、前期比△19億円の減益となりました。
- ・役務取引等利益②は、投資信託の販売手数料やクレジットカードの取扱手数料の増加等により、前期比13百万円の増益となりました。
- ・経費④は、システム関連費用や営業推進費用を中心に物件費が増加したことを主因として、前期比2億円の増加となりました。
- ・以上の要因から、**コア業務純益⑤**は前期比△21億円減益の80億円となりました。

B 業務純益

- ・国債等債券損益③は、売却益の減少等により、前期比△2億円の減少となりました。
- ・一般貸倒引当金繰入額⑥は、貸倒実績率の低下等により、前期比△8億円減少の△7億円の取崩となりました。
- ・以上の要因から、**業務純益⑦**は、前期比△14億円減益の89億円となりました。

C 経常利益

- ・不良債権処理額⑨が前期比△13億円減少し、株式等損益⑩が前期比8億円増加したこと等から、臨時損益⑧は前期比22億円の増加となりました。
- ・以上の要因から、**経常利益⑪**は前期比7億円増益の76億円となりました。

D 当期純利益

- ・法人税等⑫が前期比7億円増加し、**当期純利益⑬**は前期比3億円増益の45億円となりました。

## 2 経営指標

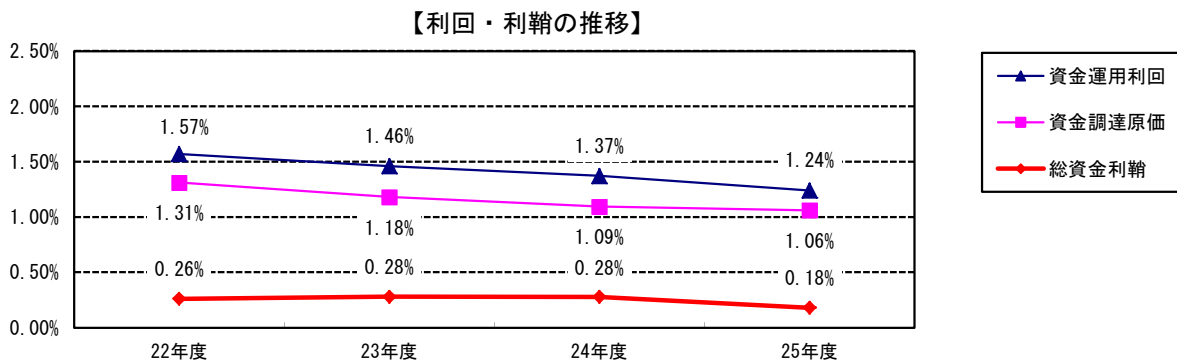
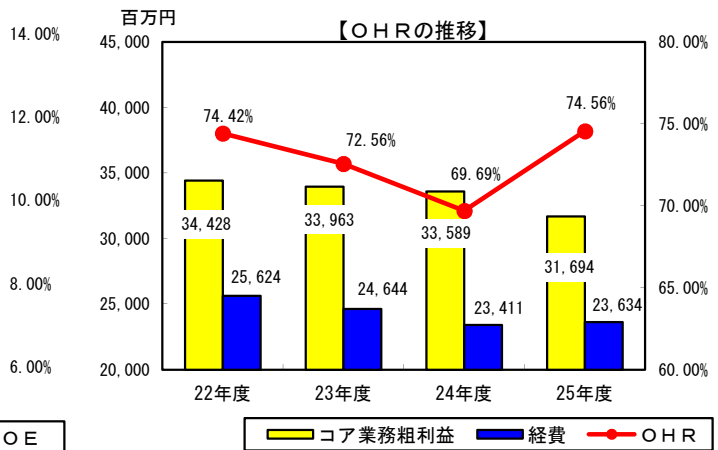
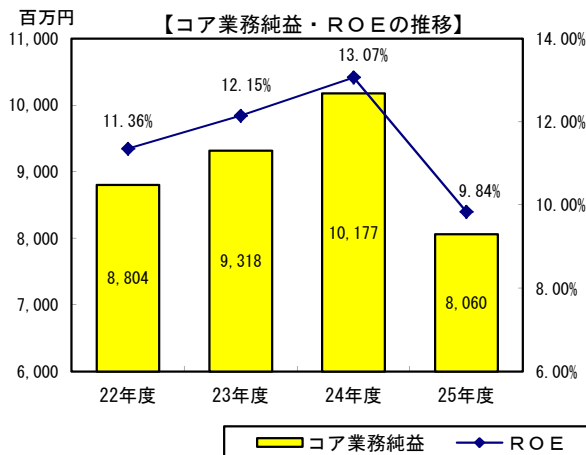
### (1) 収益指標

#### ◎ROE・OHR

ROE（資本コア業務純益率）は、コア業務純益が減少したことから前期比△3.23%低下し、9.84%となりました。また、OHR（コア業務粗利益経費率）については、コア業務粗利益の減少等により前期比4.87%上昇し、74.56%となりました。

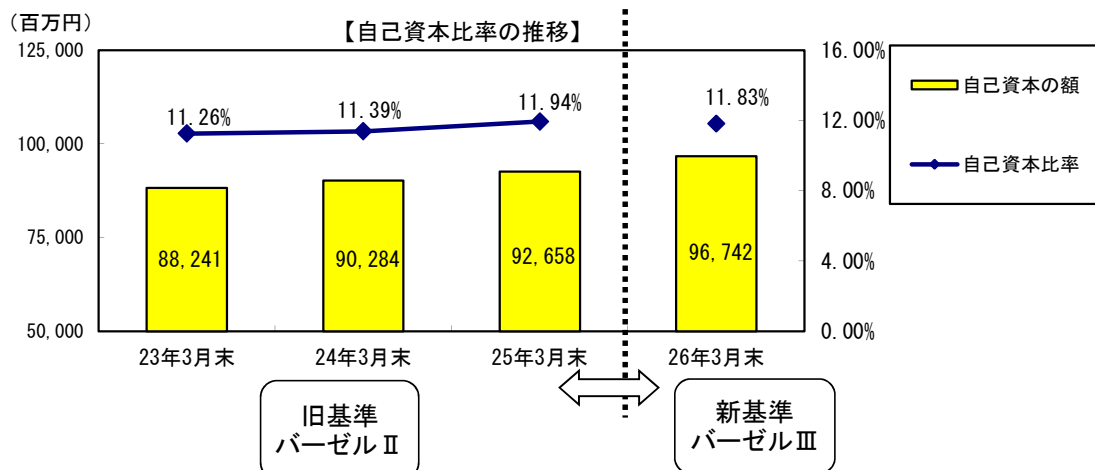
#### ◎利回・利鞘

資金運用利回は貸出金利回の低下等により、前期比△0.13%低下し1.24%となりました。一方、資金調達原価も経費率の低下等により、前期比△0.03%低下しました。



### (2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

◎自己資本比率告示の改正により、26年3月末から新基準（バーゼルⅢ）に基づき算出しております。新基準に基づく自己資本比率は11.83%と、国内基準の4%を大きく上回っており、安定した経営基盤を確保しております。

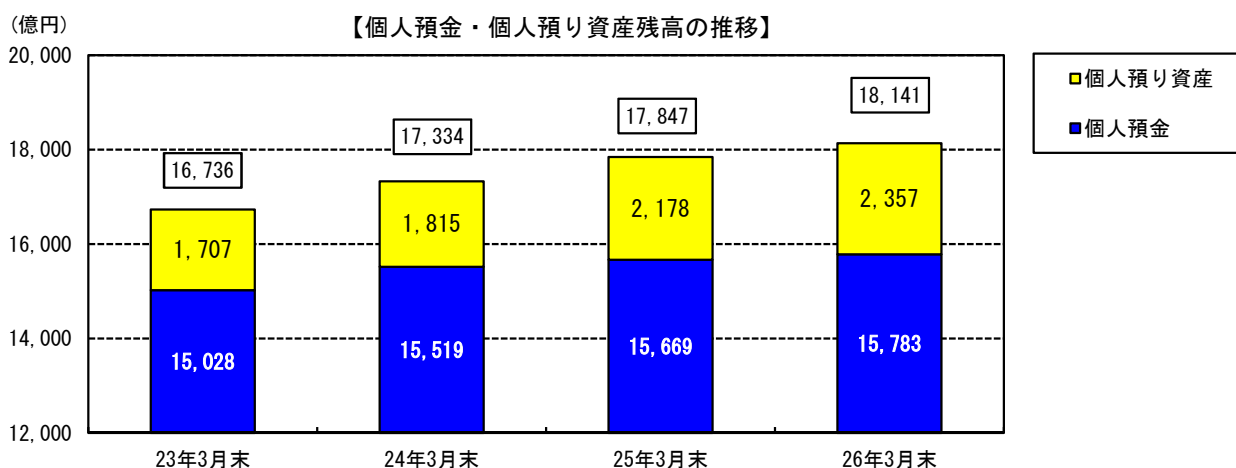
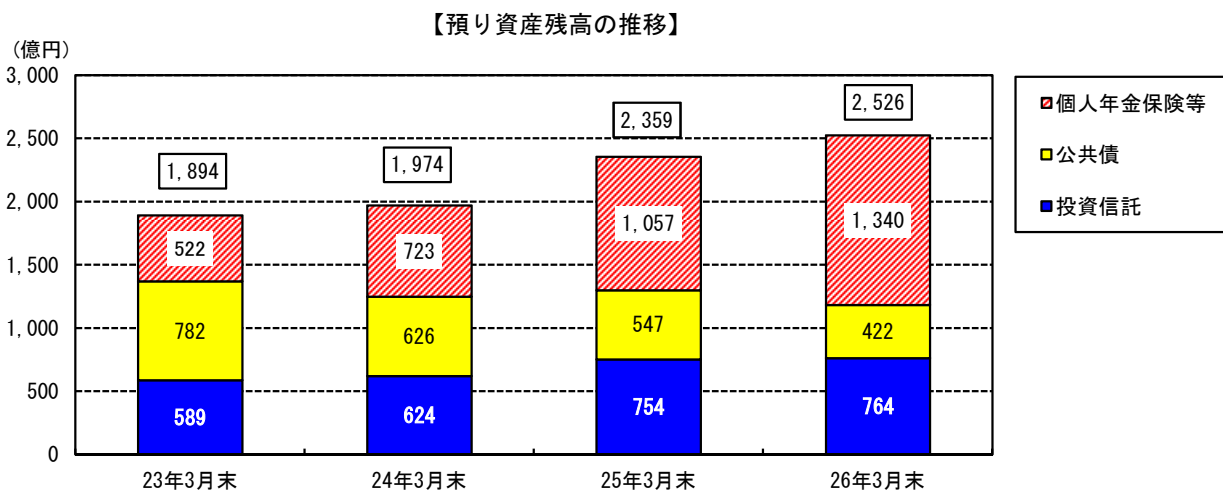
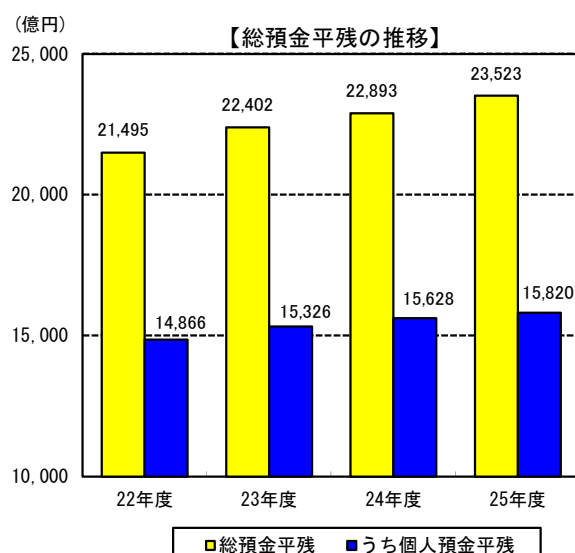
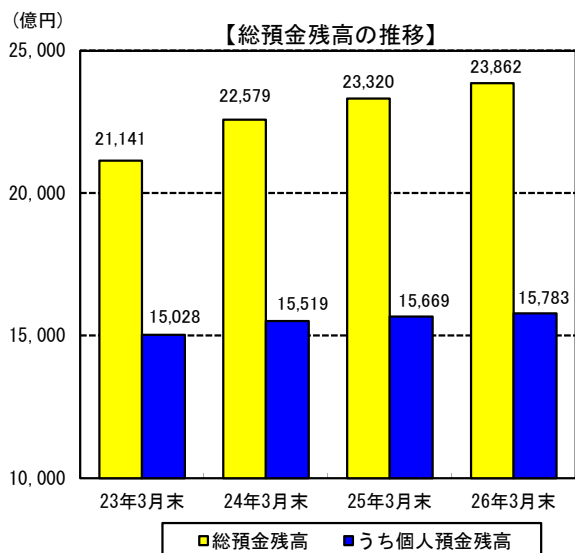


### 3 主要勘定の状況

#### (1) 預金・預り資産

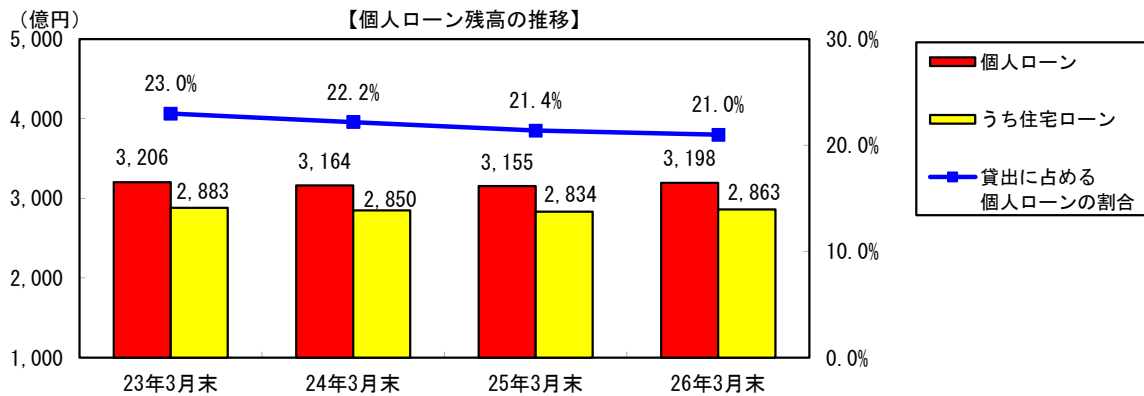
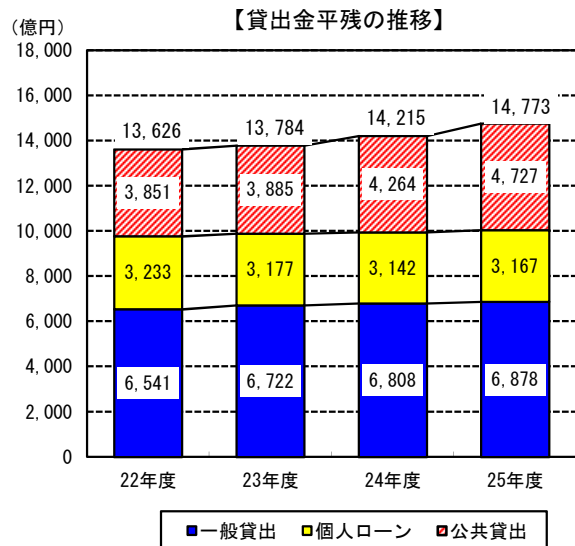
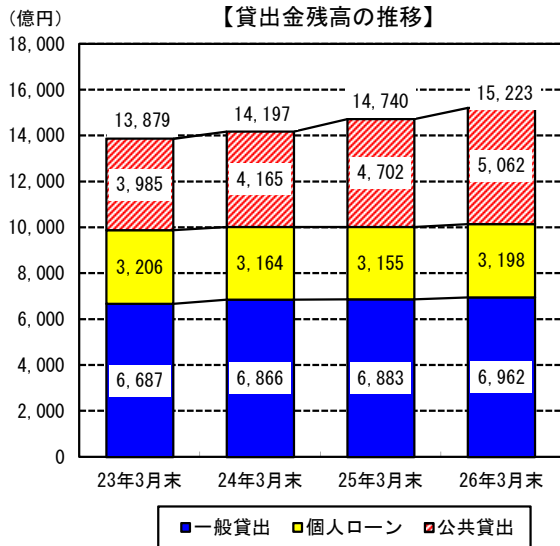
◎譲渡性預金を含む総預金は、公金預金が増加したことに加え、個人預金・法人預金とも引き続き堅調に推移したことから、期末残高で前期末比542億円の増加となりました。また平残ベースにおいても前期比629億円の増加となりました。

◎預り資産の期末残高は、公共債が減少基調であるものの、個人年金保険等が大幅に増加し、前期末比167億円の増加となりました。また、個人預金を含めた個人預り資産の期末残高は、前期末比294億円増加し、1兆8,141億円となりました。



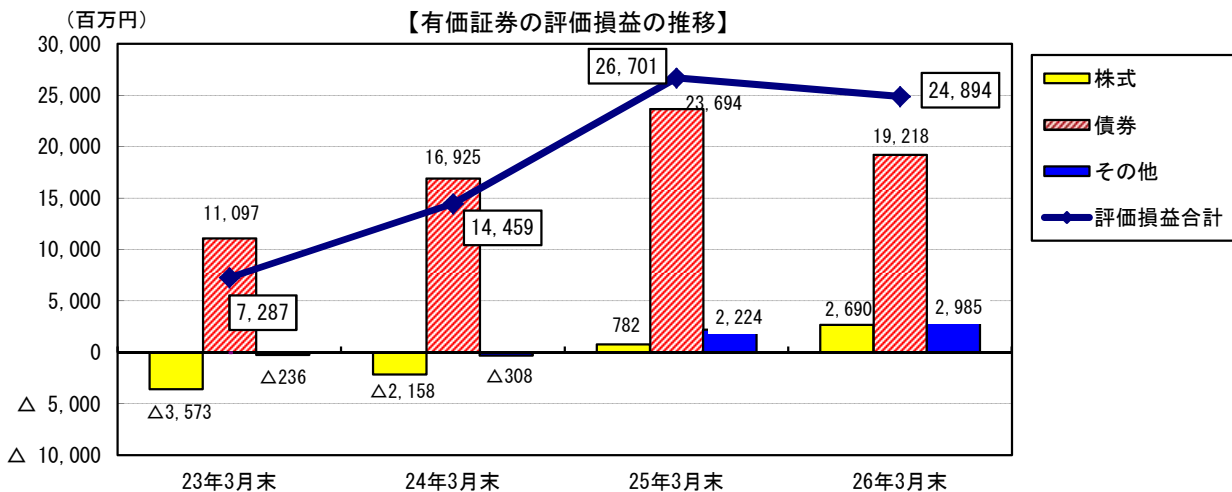
(2) 貸出金

◎貸出金は、公共貸出をはじめ一般貸出、個人ローンいずれも増加し、期末残高で前期末比482億円増加しました。また平残ベースにおいても、一般法人向け貸出と公共貸出が堅調に推移したこと等により、前期比558億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

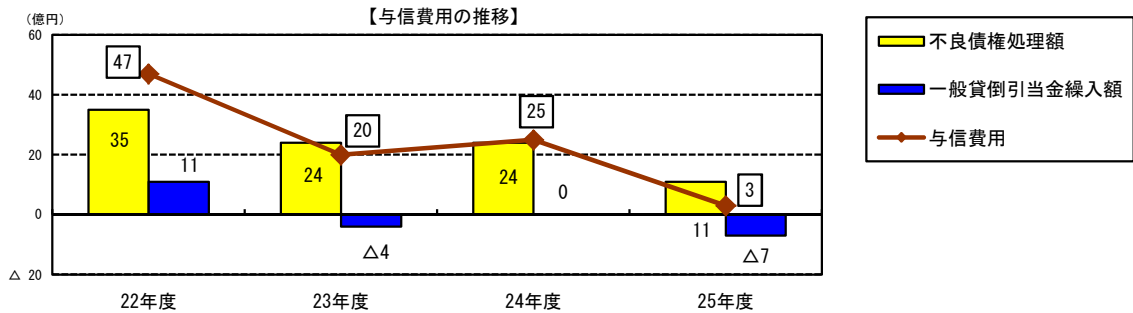
◎株式市況の改善により株式の評価損益が増加したものの、市場金利の上昇に伴い債券の評価損益が減少した結果、当期末の評価損益は、前期末比△18億円減少の248億円の評価益となりました。



## 4 不良債権の状況

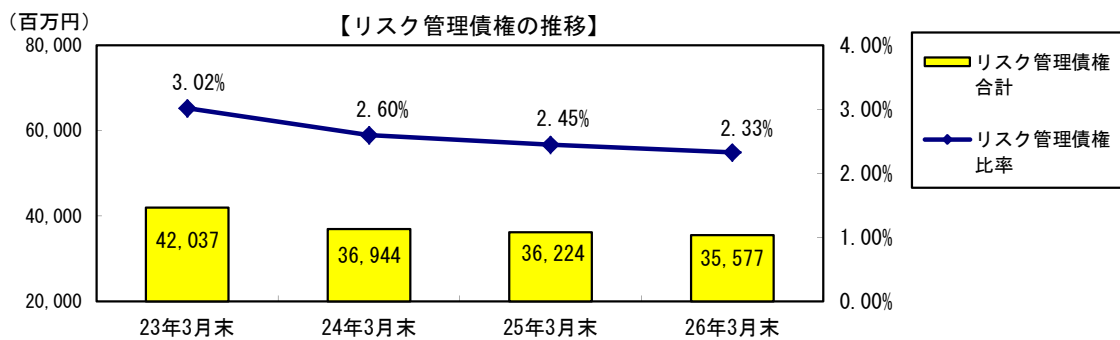
### (1) 与信費用

◎一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下等により、前期比△8億円減少し、△7億円の取崩となりました。また、不良債権処理額は、個別貸倒引当金繰入額の減少等により、前期比△13億円減少しました。この結果、与信費用は前期比△22億円減少の3億円となりました。



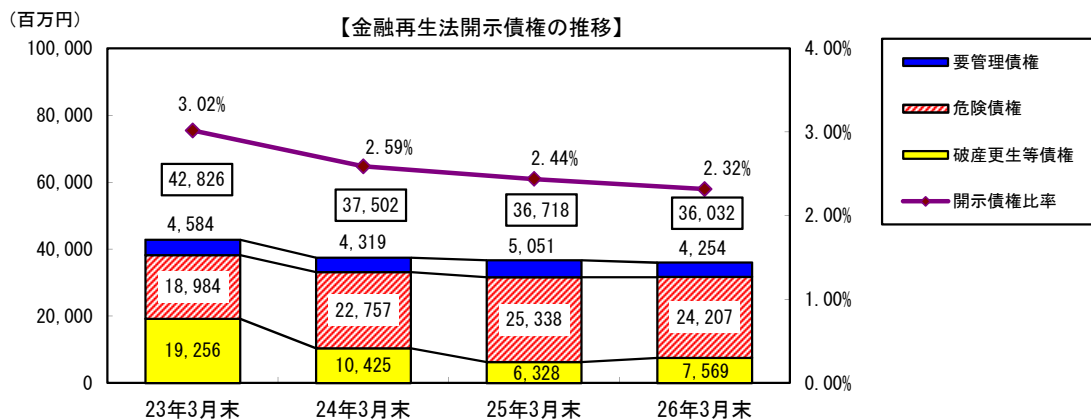
### (2) リスク管理債権

◎当期末のリスク管理債権は、前期末比△6億円減少して355億円となりました。また、貸出金に占める比率についても前期末比△0.12%低下し、2.33%となりました。



### (3) 金融再生法開示債権

◎当期末の金融再生法開示債権は、危険債権の減少等により、前期末比△6億円減少の360億円となりました。また、総与信額に占める開示債権額の比率は前期末比△0.12%低下し、2.32%となりました。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
	破綻先 1	0	0	— ( 0 )	破産更生債権及び これらに準ずる債権 75  保全額： 75 保全率： 100.0%	破綻先債権 1
	実質破綻先 74	46	28	— ( 5 )		延滞債権 312
	破綻懸念先 242	151	48	42 ( 51 )	危険債権 242  保全額： 199 保全率： 82.2%	3カ月以上延滞債権 0
要 注 意 先	要管理先 90	10	80			要管理債権 42  保全額： 29 保全率： 68.6%
	要管理先以外 の要注意先 1,159	457	701		小 計 360  保全額： 303 保全率： 84.3%	
	正常先 13,960	13,960			正常債権 15,168	
	合 計 15,528	14,626	859	42	総与信額 15,528	貸出金残高 15,223

(注) 1. 総与信とは、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額です。



5 平成26年度業績予想

◎26年度の業績につきましては、運用利回りの低下に伴う資金利益の減少に加え、与信費用の増加を見込んでいること等から、経常利益・当期純利益ともに減益を予想しております。  
 ◎年間配当金は、1株当たり6円（中間3円）を予定しております。

(1) 単体ベース

① 26年9月期（中間期） (単位：百万円)

	26年度中間期			25年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	18,900	△ 301	△ 1.56%	19,201
経常利益	2,900	△ 830	△ 22.25%	3,730
中間純利益	2,000	△ 478	△ 19.28%	2,478
コア業務純益	3,100	△ 744	△ 19.35%	3,844
与信費用	1,000	872	681.25%	128

② 27年3月期（通期） (単位：百万円)

	26年度			25年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	37,100	△ 772	△ 2.03%	37,872
経常利益	6,300	△ 1,375	△ 17.91%	7,675
当期純利益	4,000	△ 578	△ 12.62%	4,578
コア業務純益	7,200	△ 860	△ 10.66%	8,060
与信費用	1,500	1,162	343.78%	338

(2) 連結ベース

① 26年9月期（中間期） (単位：百万円)

	26年度中間期			25年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	24,300	△ 352	△ 1.42%	24,652
経常利益	3,300	△ 1,163	△ 26.05%	4,463
中間純利益	2,000	△ 552	△ 21.63%	2,552

② 27年3月期（通期） (単位：百万円)

	26年度			25年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	47,700	△ 619	△ 1.28%	48,319
経常利益	7,100	△ 1,819	△ 20.39%	8,919
当期純利益	4,000	△ 684	△ 14.60%	4,684

(3) 年間配当金

	26年度		
	予想	中間	期末
1株当たり配当金	6円 00銭	3円 00銭	3円 00銭

II. 平成26年3月期決算の計数

1 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成25年度			平成24年度
		前 期 比	同 比 率	
経常収益	37,872	△ 2,279	△ 5.67%	40,151
業務粗利益	31,800	△ 2,120	△6.25%	33,920
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	31,694	△ 1,895	△5.64%	33,589
資金利益	28,436	△ 1,911	△6.29%	30,347
役務取引等利益	3,201	13	0.40%	3,188
その他業務利益	162	△ 222	△57.81%	384
(うち国債等債券損益)	105	△ 226	△68.27%	331
国内業務部門	31,424	△ 2,060	△6.15%	33,484
(除く国債等債券損益)	31,254	△ 1,907	△5.75%	33,161
資金利益	28,053	△ 1,921	△6.40%	29,974
役務取引等利益	3,202	17	0.53%	3,185
その他業務利益	169	△ 155	△47.83%	324
(うち国債等債券損益)	170	△ 152	△47.20%	322
国際業務部門	375	△ 61	△13.99%	436
(除く国債等債券損益)	440	13	3.04%	427
資金利益	383	10	2.68%	373
役務取引等利益	△ 1	△ 4	△133.33%	3
その他業務利益	△ 6	△ 65	△110.16%	59
(うち国債等債券損益)	△ 64	△ 72	△900.00%	8
経 費(除く臨時処理分)	23,634	223	0.95%	23,411
人件費	12,577	△ 131	△1.03%	12,708
物件費	10,043	355	3.66%	9,688
税金	1,013	△ 2	△0.19%	1,015
実質業務純益	8,166	△ 2,342	△22.28%	10,508
除く国債等債券損益 (コア業務純益)	8,060	△ 2,117	△20.80%	10,177
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 772	△ 864	△939.13%	92
業務純益	8,938	△ 1,478	△14.18%	10,416
除く国債等債券損益	8,832	△ 1,253	△12.42%	10,085
臨時損益	△ 1,263	2,246	64.00%	△ 3,509
株式等損益	340	880	162.96%	△ 540
不良債権処理額 ②	1,111	△ 1,378	△55.36%	2,489
貸出金償却	2	△ 188	△98.94%	190
個別貸倒引当金繰入額	887	△ 1,119	△55.78%	2,006
債権売却損	106	△ 2	△1.85%	108
その他	114	△ 70	△38.04%	184
その他臨時損益	△ 493	△ 15	△3.13%	△ 478
(与信費用 ①+②)	338	△ 2,244	△86.90%	2,582
経常利益	7,675	768	11.11%	6,907
特別損益	△ 211	283	57.28%	△ 494
うち固定資産処分損益	△ 112	283	71.64%	△ 395
うち減損損失	98	0	0.00%	98
税引前当期純利益	7,463	1,051	16.39%	6,412
法人税、住民税及び事業税	1,200	1,014	545.16%	186
法人税等調整額	1,685	△ 264	△13.54%	1,949
法人税等合計	2,885	749	35.06%	2,136
当期純利益	4,578	302	7.06%	4,276

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成25年度		同 比 率	平成24年度
		前 期 比		
経常収益	48,319	△ 2,200	△ 4.35%	50,519
連結粗利益	32,042	△ 2,108	△ 6.17%	34,150
資金利益	28,325	△ 1,905	△ 6.30%	30,230
役務取引等利益	3,554	19	0.53%	3,535
その他業務利益	162	△ 222	△ 57.81%	384
営業経費	23,813	343	1.46%	23,470
貸倒償却引当等費用	213	△ 2,303	△ 91.53%	2,516
貸出金償却	70	△ 255	△ 78.46%	325
一般貸倒引当金繰入額	—	51	100.00%	△ 51
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 1,950	△ 100.00%	1,950
債権売却損	164	56	51.85%	108
貸倒引当金戻入益	137	137	—	—
その他	114	△ 70	△ 38.04%	184
株式等関係損益	420	960	177.77%	△ 540
その他	483	△ 16	△ 3.20%	499
経常利益	8,919	798	9.82%	8,121
特別損益	△ 177	379	68.16%	△ 556
税金等調整前当期純利益	8,742	1,178	15.57%	7,564
法人税、住民税及び事業税	1,464	1,042	246.91%	422
法人税等調整額	1,866	△ 190	△ 9.24%	2,056
法人税等合計	3,331	852	34.36%	2,479
少数株主損益調整前当期純利益	5,411	326	6.41%	5,085
少数株主利益	727	△ 54	△ 6.91%	781
当期純利益	4,684	380	8.82%	4,304

※ 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成25年度		平成24年度
		前 期 比	
連結子会社数	5	△ 1	6
持分法適用会社数	0	0	0

## 2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成25年度		平成24年度
		前 期 比	
実質業務純益	8,166	△ 2,342	10,508
職員一人当たり (千円)	5,866	△ 1,555	7,421
コア業務純益	8,060	△ 2,117	10,177
職員一人当たり (千円)	5,790	△ 1,397	7,187
業務純益	8,938	△ 1,478	10,416
職員一人当たり (千円)	6,421	△ 935	7,356

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

## 3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成25年度		平成24年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.24	△ 0.13	1.37
貸出金利回	1.49	△ 0.16	1.65
有価証券利回	0.96	△ 0.08	1.04
資金調達原価	1.06	△ 0.03	1.09
預金等利回	0.08	0.00	0.08
外部負債利回	0.31	△ 0.03	0.34
経費率	1.00	△ 0.02	1.02
総資金利鞘	0.18	△ 0.10	0.28

国内業務部門

(単位：%)

	平成25年度		平成24年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.23	△ 0.12	1.35
貸出金利回	1.49	△ 0.16	1.65
有価証券利回	0.96	△ 0.08	1.04
資金調達原価	1.05	△ 0.03	1.08
預金等利回	0.08	0.00	0.08
外部負債利回	0.31	△ 0.03	0.34
経費率	0.99	△ 0.02	1.01
総資金利鞘	0.18	△ 0.09	0.27

## 4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成25年度		平成24年度	
		前 期 比		
R O E	実質業務純益ベース	9.97	△ 3.52	13.49
	コア業務純益ベース	9.84	△ 3.23	13.07
	業務純益ベース	10.92	△ 2.45	13.37
	当期純利益ベース	5.59	0.10	5.49
ROA (総資産コア業務純益率)	0.31	△ 0.10	0.41	
OHR (コア業務粗利益経費率)	74.56	4.87	69.69	

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成25年度		平成24年度
		前 期 比	
国債等債券損益 ①	105	△ 226	331
売却益	327	△ 496	823
償還益	—	—	—
売却損	215	△ 262	477
償還損	6	△ 9	15
償却	—	—	—
株式等損益 ②	340	880	△ 540
売却益	480	126	354
売却損	45	△ 815	860
償却	94	59	35
有価証券関係損益 ①+②	446	655	△ 209

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	平成25年度		平成24年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,386,229	54,220	2,332,009
（うち青森県内総預金）	2,285,749	55,177	2,230,572
預金末残	2,223,019	29,100	2,193,919
個人預金	1,578,353	11,423	1,566,930
法人預金	644,666	17,678	626,988
（うち青森県内預金）	2,122,639	29,957	2,092,682
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,352,303	62,913	2,289,390
（うち青森県内総預金）	2,250,148	63,479	2,186,669
預金平残	2,180,069	35,921	2,144,148
個人預金	1,582,039	19,194	1,562,845
法人預金	598,030	16,727	581,303
（うち青森県内預金）	2,080,457	34,632	2,045,825
貸出金末残	1,522,301	48,236	1,474,065
一般貸出	696,204	7,889	688,315
個人ローン	319,824	4,312	315,512
公共貸出	506,272	36,035	470,237
（うち青森県内向け貸出）	1,228,663	39,045	1,189,618
貸出金平残	1,477,352	55,835	1,421,517
一般貸出	687,867	7,056	680,811
個人ローン	316,734	2,457	314,277
公共貸出	472,750	46,322	426,428
（うち青森県内向け貸出）	1,188,180	43,032	1,145,148
個人ローン残高	319,824	4,312	315,512
住宅ローン残高	286,336	2,850	283,486
その他ローン残高	33,487	1,462	32,025
中小企業等貸出金残高	728,738	△ 2,772	731,510
うち中小企業向け残高	440,140	△ 9,293	449,433
中小企業等融資比率	47.87%	△ 1.75%	49.62%
預り資産残高	252,681	16,720	235,961
投資信託	76,412	928	75,484
公共債	42,224	△ 12,529	54,753
個人年金保険等	134,045	28,320	105,725

## 7 自己資本比率（国内基準）

当行は、国内基準を適用のうえ、平成26年3月末より新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づき自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

（単位：百万円）

	平成26年3月末	
	単体	連結
①自己資本比率 ④÷⑤	11.83%	12.67%
②コア資本に係る基礎項目	96,742	106,305
③コア資本に係る調整項目（△）	—	—
④自己資本の額 ②－③	96,742	106,305
⑤リスクアセット	817,704	838,633

〈参考〉平成25年3月末の開示内容（バーゼルⅡ）

（単位：百万円）

	平成25年3月末	
	単体	連結
①自己資本比率 ⑤÷⑥	11.94%	12.69%
Tier I比率 ②÷⑥	9.84%	10.63%
②基本的項目 Tier I	76,398	84,433
③補完的項目 Tier II	16,989	17,101
一般貸倒引当金	4,848	4,960
土地の再評価差額の45%	2,140	2,140
負債性資本調達手段等	10,000	10,000
④控除項目（△）	730	730
⑤自己資本計 ②＋③－④	92,658	100,805
⑥リスクアセット	775,837	793,759

## 8 有価証券の評価損益

### (1) 評価損益

[単体]

(単位：百万円)

	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	149	△ 43	157	8	192	201	8
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	24,745	△ 1,764	25,732	987	26,509	28,222	1,713
株式	2,690	1,908	3,368	677	782	2,182	1,400
債券	19,141	△ 4,457	19,220	79	23,598	23,617	18
その他	2,913	785	3,143	229	2,128	2,423	294
合計	24,894	△ 1,807	25,890	996	26,701	28,423	1,722
株式	2,690	1,908	3,368	677	782	2,182	1,400
債券	19,218	△ 4,476	19,301	82	23,694	23,714	19
その他	2,985	761	3,220	235	2,224	2,527	303

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成26年3月末における「その他有価証券評価差額金」は16,163百万円であります。

[連結]

(単位：百万円)

	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	149	△ 43	157	8	192	201	8
その他有価証券	24,769	△ 1,834	25,758	989	26,603	28,319	1,716
株式	2,714	1,838	3,393	679	876	2,279	1,402
債券	19,141	△ 4,457	19,220	79	23,598	23,617	18
その他	2,913	785	3,143	229	2,128	2,423	294
合計	24,918	△ 1,878	25,916	998	26,796	28,521	1,724
株式	2,714	1,838	3,393	679	876	2,279	1,402
債券	19,218	△ 4,476	19,301	82	23,694	23,714	19
その他	2,985	761	3,220	235	2,224	2,527	303

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成26年3月末における「その他有価証券評価差額金」は16,164百万円であります。

### (2) 減損処理の状況 [単体]

(単位：百万円)

	平成25年度		平成24年度
		前 期 比	
減損処理額 計	94	59	35
株式	94	59	35
債券	—	—	—
その他	—	—	—

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		平成26年3月末
退職給付債務残高	(A)	△ 18,833
(割引率)		(1.0%)
年金資産	(B)	13,613
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 5,220
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	2,364
未認識過去勤務債務	(F)	—
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 2,855
前払年金費用	(H)	2,560
退職給付引当金	(G)-(H)	△ 5,416

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

	平成25年度		平成24年度
		前 期 比	
退職給付費用	1,402	△ 83	1,485
勤務費用	555	77	478
利息費用	194	△ 155	349
期待運用収益	△ 244	△ 29	△ 215
数理計算上の差異の費用処理額	896	23	873

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		平成25年度		平成24年度
			前 期 比	
従業員数	期 末	1,347	△ 33	1,380
	期中平均	1,392	△ 24	1,416
店舗数	期 末	105	0	105
	期中平均	105	0	105

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。



### Ⅲ. 貸出金等の状況

#### 1 リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		前 期 比	
破 綻 先 債 権 額	112 ( 0.00%)	△ 312 ( △ 0.02%)	424 ( 0.02%)
延 滞 債 権 額	31,210 ( 2.05%)	461 ( △ 0.03%)	30,749 ( 2.08%)
3 カ月以上延滞債権額	99 ( 0.00%)	96 ( 0.00%)	3 ( 0.00%)
貸出条件緩和債権額	4,154 ( 0.27%)	△ 894 ( △ 0.07%)	5,048 ( 0.34%)
リスク管理債権合計	35,577 ( 2.33%)	△ 647 ( △ 0.12%)	36,224 ( 2.45%)

貸出金残高(末残)	1,522,301	48,236	1,474,065
-----------	-----------	--------	-----------

(注) ( )内は貸出金残高に占める比率であります。

[連結]

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		前 期 比	
破 綻 先 債 権 額	416 ( 0.02%)	△ 308 ( △ 0.02%)	724 ( 0.04%)
延 滞 債 権 額	31,921 ( 2.10%)	384 ( △ 0.04%)	31,537 ( 2.14%)
3 カ月以上延滞債権額	99 ( 0.00%)	96 ( 0.00%)	3 ( 0.00%)
貸出条件緩和債権額	4,178 ( 0.27%)	△ 943 ( △ 0.07%)	5,121 ( 0.34%)
リスク管理債権合計	36,615 ( 2.41%)	△ 770 ( △ 0.13%)	37,385 ( 2.54%)

貸出金残高(末残)	1,515,370	48,315	1,467,055
-----------	-----------	--------	-----------

#### 2 貸倒引当金の状況(残高)

[単体]

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		前 期 比	
貸 倒 引 当 金	11,953	△ 723	12,676
一 般 貸 倒 引 当 金	4,871	△ 772	5,643
個 別 貸 倒 引 当 金	7,082	50	7,032
特定海外債権引当勘定	—	—	—

[連結]

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		前 期 比	
貸 倒 引 当 金	14,064	△ 1,162	15,226
一 般 貸 倒 引 当 金	5,589	△ 939	6,528
個 別 貸 倒 引 当 金	8,474	△ 223	8,697
特定海外債権引当勘定	—	—	—

### 3 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		前 期 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,569	1,241	6,328
危 険 債 権	24,207	△ 1,131	25,338
要 管 理 債 権	4,254	△ 797	5,051
小 計 (A)	36,032	△ 686	36,718
正 常 債 権	1,516,839	51,822	1,465,017
合 計 (B)	1,552,872	51,137	1,501,735
(うち開示債権比率) (A/B)	( 2.32%)	( △ 0.12%)	( 2.44%)

### 4 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額		保 全 率 (B/A)	
		(B)	担保保証等		貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,569	7,569	5,886	1,683	100.00%
危 険 債 権	24,207	19,905	14,781	5,124	82.22%
要 管 理 債 権	4,254	2,919	1,866	1,053	68.61%
平成26年3月末 合計	36,032	30,395	22,534	7,860	84.35%
前 期 比	△ 686	△ 882	△ 867	△ 15	△ 0.83%
平成25年3月末 合計	36,718	31,277	23,401	7,875	85.18%

## 5 業種別貸出状況

### (1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		前 期 比	
全店計	1,522,301	48,236	1,474,065
製造業	142,631	△ 2,628	145,259
農業, 林業	5,947	△ 639	6,586
漁業	4,267	△ 564	4,831
鉱業・採石業・砂利採取業	—	△ 4	4
建設業	45,158	△ 1,893	47,051
電気・ガス・熱供給・水道業	25,901	4,499	21,402
情報通信業	14,543	4,204	10,339
運輸業, 郵便業	53,814	554	53,260
卸売業, 小売業	134,753	△ 2,388	137,141
金融業, 保険業	77,324	3,500	73,824
不動産業, 物品賃貸業	102,299	715	101,584
各種サービス業	127,733	△ 1,190	128,923
政府・地方公共団体	497,705	37,717	459,988
その他	290,218	6,353	283,865

### (2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		前 期 比	
全店計	35,577	△ 647	36,224
製造業	5,264	134	5,130
農業, 林業	232	△ 6	238
漁業	1,613	1,423	190
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	3,007	△ 13	3,020
電気・ガス・熱供給・水道業	1,694	△ 57	1,751
情報通信業	72	11	61
運輸業, 郵便業	1,561	193	1,368
卸売業, 小売業	10,008	△ 775	10,783
金融業, 保険業	417	△ 9	426
不動産業, 物品賃貸業	4,090	△ 216	4,306
各種サービス業	5,673	△ 1,101	6,774
政府・地方公共団体	—	—	—
その他	1,940	△ 233	2,173